

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	無年金外国籍高齢者等福祉給付金支給事業	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成10年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	兵庫県無年金外国籍高齢者障害者等福祉給付金支給事業実施要綱、加古川市外国籍高齢者等福祉給付金支給要綱

【事業概要】

現状と課題	国による救済措置を要望しているが、実施の見込みはない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者の生活の安定を図る。
対象 ※誰、何に対して	国籍要件があったため老齢福祉年金などの受給資格を得ることができなかった外国籍の高齢者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国民年金の制度上、国籍要件があったため老齢福祉年金などの受給資格を得ることができなかった外国籍の高齢者に対し、福祉給付金を支給する。

【コスト】

		令和元年度(決算見込)
事業費合計		200 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	100 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	100 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	045 無年金外国籍高齢者等福祉給付金支給事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	399 千円	399 千円	200 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	無年金外国籍高齢者等の生活の安定と福祉の向上に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

事務事業名	無年金外国籍高齢者等福祉給付金支給事業	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市内在住外国人	人	2,599	2,709	2,999

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
外国籍高齢者等福祉給付金受給者数	人	1	1	1
外国籍高齢者等福祉給付金支給額	円	399,288	399,288	199,848
活動指標分析結果	令和元年9月に受給者が死亡し対象者が減少したため、給付金支給額が減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
外国籍高齢者等福祉給付金受給者数	人	1	1	1	令和2年度	1
成果指標分析結果	対象者の高齢化により受給者数が減少している。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成29年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けたいとするニーズは高い。一方で、医療と介護は、他職種間の相互理解や情報共有が十分にできていないなど、必ずしも円滑に連携がなされていない課題がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供する。
対象 ※誰、何に対して	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者並びに医療機関及び介護サービス事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	在宅医療・介護連携支援センターを設置し、在宅医療・介護連携の体制構築や相談支援、医療・介護関係者の情報共有支援や研修、地域住民への啓発等を行うとともに、在宅医療・介護連携推進会議を開催する。

【コスト】

		令和元年度(決算見込)
事業費合計		11,247 千円
財源内訳	国庫支出金	4,330 千円
	県支出金	2,165 千円
	地方債	千円
	その他特財	2,165 千円
	一般財源	2,587 千円

【会計】

会計	05	介護保険事業特別会計
款	09	地域支援事業費
項	02	包括的支援事業等費
目	01	包括的支援事業等費
細目	055	在宅医療・介護連携推進事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	56 千円	11,210 千円	11,247 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けたいとするニーズは高い。平成30年度に設置された在宅医療・介護連携支援センターにより、在宅医療と介護の連携を進めていく必要がある。市民が必要な在宅医療と介護サービスを適切に利用できる。

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
65歳以上の市民 (10/1付住民基本 台帳人口)	人	70,115	71,398	72,398

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
在宅医療・介護連携支 援センター設置数	件	0	1	1
在宅医療・介護連携推 進会議開催数	件	2	2	2
活動指標 分析結果	在宅医療・介護連携支援センターが平成30年度に設置された。 在宅医療・介護連携の体制構築や相談支援、医療・介護関係者の 情報共有支援や研修、地域住民への啓発等を行うとともに、在宅 医療・介護連携推進会議を開催する。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
在宅医療・介護連携に 関する相談支援件数	件	0	59	84	令和2年 度	100
退院・退所加算件数	件	0	430	427	令和2年 度	440
成果指標 分析結果	センターの相談支援件数はセンターの認知度向上もあり、医療と介護の連携が進んでおり、 平成30年度と比較して増加している。ケアマネジャーが高齢者の退院・退所に際して病院 や特別養護老人ホーム等の職員とカンファレンスを行うなどにより算定できる「退院・退所 加算」の件数が多く、在宅医療介護連携が進んでいる。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	生活支援サービス体制整備事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成29年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、加古川市生活支援体制整備事業実施要綱等

【事業概要】

現状と課題	地域の支え合いの仕組みを構築し、生活支援体制を充実・強化していくことが望まれており、生活支援コーディネーターの配置やささえあい協議会の設置を推進していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	生活支援コーディネーター及びやささえあい協議会により、地域の支え合いの仕組みづくりを推進し、生活支援体制の充実・強化を図る。
対象 ※誰、何に対して	主に65歳以上の高齢者とその家族
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地域の資源開発、ネットワーク構築等を行う生活支援コーディネーターを地域包括支援センターの担当エリアごとに配置するとともに、地域の多様な関係主体間の情報共有及び連携・協働を推進する協議体「やささえあい協議会」を中学校区域ごとに設置する。また、日常生活支援サポーターを養成する研修を行う。

【コスト】

		令和元年度(決算見込)
事業費合計		24,081千円
財源内訳	国庫支出金	9,271千円
	県支出金	4,636千円
	地方債	千円
	その他特財	4,636千円
	一般財源	5,538千円

【会計】

会 計	05	介護保険事業特別会計
款	09	地域支援事業費
項	02	包括的支援事業等費
目	01	包括的支援事業等費
細 目	050	生活支援サービス体制整備事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	8,015千円	16,070千円	24,081千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	地域のニーズを把握し、支え合いの仕組みづくりを行うため、適切な数の生活支援コーディネーターを配置し、未設置の地域にやささえあい協議会を設置する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	生活支援サービス体制整備事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
65歳以上の市民 (10/1付住民基本 台帳人口)	人	70,115	71,398	72,398

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
生活支援コーディネーターの配置人数	人	2	4	6
ささえあい協議会の設置件数	件	2	4	6
活動指標分析結果	ささえあい協議会は、令和4年度を目標に全中学校区域（12箇所）に設置を行う。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
ささえあい協議会開催件数	件	8	15	26	令和4年度	36
日常生活支援サポーター養成研修受講者数	人	49	22	21	令和2年度	60
成果指標分析結果	ささえあい協議会における取り組みや課題を、市全体の協議体で集約し、施策として展開していくため、協議会の定期的な開催が必要である。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	地域包括支援センター運営管理 事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成18年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例等

【事業概要】

現状と課題	平成21年度に地域包括支援センターを市内6箇所に配置。地域への周知も進み、市民にとってより身近な存在となったため、相談件数も年々増加している。国の基準見直しに伴い、令和2年度から専門職の配置基準を見直し、人員増を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者が住み慣れた地域で、安心してその人らしい生活を継続することができる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	主に65歳以上の高齢者とその家族
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成21年度より、地域包括支援センターを市内6箇所に設置し、その運営を社会福祉法人及び社会医療法人社団に委託している。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	176,340 千円	
財源内訳	国庫支出金	67,891 千円
	県支出金	33,945 千円
	地方債	千円
	その他特財	33,945 千円
	一般財源	40,559 千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	09 地域支援事業費
項	02 包括的支援事業等費
目	01 包括的支援事業等費
細目	005 地域包括支援センター運営管理事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	176,337 千円	176,322 千円	176,340 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	地域包括ケアシステムの構築に向けて、介護予防・日常生活支援総合事業の充実、在宅医療・介護の連携、認知症の総合支援及び生活支援の体制整備などに取り組んでいるが、地域包括ケアシステムの構築において重要な役割を担う地域包括支援センターの業務はさらに増加する。また複雑化する高齢者の抱える課題に対応するため、センターの専門職の増員や機能の充実が必要となっている。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	地域包括支援センター運営管理 事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
65歳以上の市民 (10/1付住民基本 台帳人口)	人	70,115	71,398	72,398

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市内地域包括支援セン ター配置の3職種(保 健師、社会福祉士、主 任介護支援専門員)の 人数	人	32	32	32
地域包括支援センター における相談件数	件	28,203	33,485	33,779
活動指標 分析結果	地域包括支援センターを6箇所を設置し、各地域包括支援セン ターの保健師等、社会福祉士、主任介護支援専門員の3職種が連 携して地域の高齢者の諸問題に対応できている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
高齢者100人あたり の相談件数	件	40	47	47	令和3年 度	0
市内地域包括支援セン ター配置の3職種1人 あたりの相談件数	件	881	1,046	1,055	令和3年 度	700
成果指標 分析結果	高齢者人口の増加、地域包括支援センターの認知度の向上により、年々相談件数が増加して おり、現状のままでは対応しきれなくなるのではないかと懸念される。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	緊急通報システム運営管理事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成3年度 ～ 令和2年度
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市緊急通報システム事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口の増加や核家族化が進み、一人暮らし高齢者等は増加している。近年、民間事業者の参入が増えており、緊急通報だけではなく位置情報を通知することもできる様々な商品が出されている。また、相談件数は僅かではあるが、日中独居の高齢者について利用相談がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	急病や事故などの際に通報機により消防へ連絡し、近隣協力者の協力を得るなどして、迅速かつ適切に援助を受けられるようにする。
対象 ※誰、何に対して	65歳以上の一人暮らし高齢者等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	緊急通報システム利用者の家庭用端末機からの緊急通報を加古川市消防本部に設置するセンターで受信し、必要に応じて救急等の出向要請をする。

【コスト】

		令和元年度(決算見込)
事業費合計		1,091 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,091 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	14	緊急通報システム事業特別会計
款	01	総務費
項	01	総務管理費
目	01	一般管理費
細目	005	緊急通報システム運営管理事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	1,042 千円	1,041 千円	1,091 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	2市2町で実施してきた現行の緊急通報システムは、令和2年度をもって終了。アンケート結果を踏まえ、市民ニーズに即した新たなシステムを導入する。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	緊急通報システム運営管理事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一人暮らし高齢者	人	7,255	7,676	8,095

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
緊急通報回数（誤報等を除く）	回	71	80	37
救急等出向要請回数	回	65	51	34
活動指標分析結果	年度によりばらつきはあるものの、令和元年度中で多い月では、市内利用者からの通報回数は3回、出向要請回数は5回であった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
緊急通報システム家庭用機器設置台数	台	490	457	430	令和2年度	580
成果指標分析結果	市内の設置台数は年々減少傾向にある。民間事業者の参入により選択肢が増えたこともあり、今後は大きな利用増は見込めない。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	緊急通報システム事業特別会計 繰出事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成3年度 ～ 令和2年度
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市緊急通報システム事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口の増加や核家族化が進み、一人暮らし高齢者等は増加している。近年、民間事業者の参入が増えており、緊急通報だけではなく位置情報を通知することもできる様々な商品が出されている。また、相談件数は僅かではあるが、日中独居の高齢者について利用相談がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	緊急通報システムのセンター運営を健全にする。
対象 ※誰、何に対して	2市2町(加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町)で実施する緊急通報システム事業におけるセンター運営費
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	緊急通報システム事業のセンター運営費における加古川市負担分(人口等で負担割合を決定)を繰出金として緊急通報システム事業特別会計に支出する。

【コスト】

		令和元年度(決算見込)
事業費合計		11,292 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	11,292 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	025 緊急通報システム事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	11,097 千円	11,250 千円	11,292 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	2市2町で実施してきた現行の緊急通報システムは、令和2年度をもって終了。アンケート結果を踏まえ、市民ニーズに即した新たなシステムを導入する。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	緊急通報システム事業特別会計 繰出事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
緊急通報システム事業 特別会計歳出	千円	18,179	18,483	18,896

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
緊急通報システム事業 特別会計繰出金	千円	11,097	11,250	11,292
活動指標 分析結果	負担割合は次のとおり。加古川市：11,292千円、高砂市： 4,157千円、稲美町：1,731千円、播磨町：1,839 千円			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
緊急通報システム事業 特別会計決算剰余金	千円	2,762	3,227	3,349	令和2年 度	3,000
成果指標 分析結果	当初予算ベースで各市町の負担金を決定しており、決算では歳出に執行残額が生じている。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	生活支援ハウス運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成15年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市生活支援ハウス運営事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口の増加や核家族化が進み、利用対象者は増加していると思われる。社会的に高齢者虐待が認知されてきたこともあり、緊急避難先としての一時的な利用も増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるようにする。
対象 ※誰、何に対して	独立して生活することに不安があり、親族からの援助を受けることが困難であり、介護認定において非該当または要支援認定を受けていて、市内に住所を有する65歳以上の一人暮らし高齢者または高齢者夫婦世帯
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	高齢者に対し、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供するため、社会福祉法人に委託し、10床を設置。公営住宅や養護老人ホームの入居待ちの一時的な待機や、虐待を受けた高齢者の緊急避難のための利用も可能としている。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	6,496千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	677千円
	一般財源	5,819千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	040 在宅福祉事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	6,496千円	6,496千円	6,496千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	利用者数は増加しており、虐待事案等での緊急避難場所としても活用しているため、今後も継続して事業を実施していく。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	生活支援ハウス運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一人暮らし高齢者	人	7,255	7,676	8,095

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
生活支援ハウス運営事業委託料	千円	6,496	6,496	6,496
活動指標分析結果	実施内容や利用人数に基づき、委託料を検討する。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
生活支援ハウス入所者数(年平均)	人	7	6	5	令和2年度	6
成果指標分析結果	生活支援ハウスは10床で運営しており、やむを得ない事情で在宅生活が継続できず、次の居住先が決まるまでの一時的な滞在地としての利用の他、虐待による緊急避難先として使用する施設として成果を上げている。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	地域ケア会議運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成29年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、加古川市地域ケア会議設置運営要綱等

【事業概要】

現状と課題	地域包括ケアシステムを構築していくため、地域における個別ケースを検討して地域課題を抽出し、地域づくりや地域資源の開発等の施策形成につなげる「地域ケア会議」の重要性が高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域課題の解決に必要な資源開発、地域づくり等の施策の形成につなげるとともに、高齢者が自立した生活を送ることができる地域の実現を目指す。
対象 ※誰、何に対して	高齢者並びに地域の関係団体及び住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地域ケア個別会議や地域ネットワーク会議において抽出された地域課題を、地域包括ケア推進会議で検討する。また、自立支援マネジメント会議において自立支援を重視したケアプランやその支援方法を検討する。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	515 千円	
財源内訳	国庫支出金	198 千円
	県支出金	99 千円
	地方債	千円
	その他特財	99 千円
	一般財源	119 千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	09 地域支援事業費
項	02 包括的支援事業等費
目	01 包括的支援事業等費
細目	060 地域ケア会議運営事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	382 千円	462 千円	515 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	地域ケア個別会議、地域ネットワーク会議、自立支援マネジメント会議等は機能しており、これらで把握した課題を的確に抽出し、地域包括ケア推進会議につなげていくことが重要である。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	地域ケア会議運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
65歳以上の市民 (10/1付住民基本 台帳人口)	人	70,115	71,398	72,398

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地域包括ケア推進会議 開催件数	件	1	2	2
自立支援マネジメント 会議開催件数	件	18	18	18
活動指標 分析結果	地域ケア個別会議等で抽出された地域課題を、地域包括ケア推進 会議で検討し、課題の解決へ向けた施策の形成につなげるため、 定期的を開催する必要がある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
地域課題の検討件数	件	2	4	3	令和2年 度	6
自立支援ケアマネジメ ントによる事例検討件 数	件	36	36	36	令和2年 度	36
成果指標 分析結果	地域ケア個別会議等における個別ケースの検討を通して各地域包括支援センターが地域課題 を的確に抽出できるようにする必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	認知症施策総合推進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成24年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地域支援事業実施要綱(国)

【事業概要】

現状と課題	認知症はだれもがなりうるものであり、家族等が認知症になることを含め、多くの人にとって身近なものとなっている。令和元年6月には認知症施策推進大綱が示され、「共生」と「予防」を車の両輪として施策を推進していくことが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	認知症の人とその家族が、住み慣れた地域で安心して生活できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	認知症の人とその家族
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	認知症の疑いのある方を早期に発見し、医療機関への受診を勧奨し、重度化することを防止する。また、認知症の人や家族を行政・医療・介護等の関係機関、地域住民等が連携し、支援する体制を構築する。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	6,776千円	
財源内訳	国庫支出金	2,609千円
	県支出金	1,304千円
	地方債	千円
	その他特財	1,304千円
	一般財源	1,559千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	080 認知症対策等総合支援事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	4,279千円	4,247千円	6,776千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	高齢者人口の増加により認知症患者の増加が見込まれており、医療・介護・行政が連携した切れ目のないサービスの実施、地域の見守り、早期発見・早期診療などさらなる事業の充実が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	認知症施策総合推進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
認知症の人(推定:自立度Ⅱ以上)	人	4,463	4,435	4,814

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
相談会開催回数	回	1	1	1
認知症サポーター養成講座受講者数	人	2,684	2,852	2,061
認知症早期発見チェック受診者数	人	848	1,014	1,296
活動指標分析結果	高齢者人口の増加に伴い、認知症の人が増加している。市民の認知症への関心も高まり、認知症サポーター養成講座や脳の健康チェックを受ける人が増えてきた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
相談件数	件	3,235	4,021	3,806	令和2年度	2,500
認知症サポーター数(累計)	人	23,647	26,499	28,560	令和2年度	30,000
認知症チェック後医療機関受診者数	人	9	17	38	令和2年度	50
成果指標分析結果	認知症の早期発見・早期対応のために、身近な地域包括支援センターでの相談は重要な役割を果たしている。また、学校や企業等で認知症サポーターが増えることで、地域の見守りも期待できる。脳の健康チェック後の医療機関受診は必要性を感じない人も多く、予防活動と併せて実施することが重要となる。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	訪問理美容利用助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成15年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市訪問理美容サービス事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	介護保険制度による施設サービスや通所サービスは充実されているが、個々の事情により在宅を継続しているねたきり高齢者も多く、在宅のねたきり高齢者への支援は引き続き必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	外出して散髪などのサービスを受けられない対象者の保健福祉の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内に住所を有する在宅でねたきり状態または寝たきり状態に準ずる状態にある高齢者及び障がい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	兵庫県理容生活衛生同業組合加古川支部及び兵庫県美容業生活衛生同業組合加古川支部に委託して、理美容師の居宅訪問による理美容サービスの提供を受ける場合に、訪問するのに必要な費用（1回2,500円の利用券を年間最大4枚まで）を助成する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		193 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	193 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	040 在宅福祉事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	225 千円	260 千円	193 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	一般の理美容サービスを利用することが困難な在宅のねたきり高齢者等にとって、本事業は重要な役割を担っており、今後も継続して事業を実施していく。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	訪問理美容利用助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
寝たきり高齢者	人	141	151	136

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
訪問理美容サービス助成金額	千円	190	228	165
活動指標分析結果	助成金額は、平成23年度から増加傾向に転じ、その後、ほぼ横ばい状態であったが平成27年度から申請件数は減少した。制度利用のPRを進めていく必要がある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
訪問理美容サービス申請者数	人	34	46	37	令和2年度	80
訪問理美容サービス利用件数	件	76	91	66	令和2年度	150
成果指標分析結果	申請者数は平成18年度をピークに、利用件数は平成17年度をピークに、以降減少傾向にあったが、ケアマネジャー研修会等でPRした結果、平成23年度から申請者数・利用件数ともに増加してきている。その後、ほぼ横ばい状態であったが平成27年度は減少傾向に転じたため、有効な制度利用のPRを進めていく必要がある。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	住宅改造助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成12年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	人生いきいき住宅助成事業実施要綱（兵庫県）、加古川市住宅改造費助成事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢化の進行に伴い、自宅のバリアフリー化にかかる必要性は高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者等が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送ることができる。
対象 ※誰、何に対して	要介護認定又は要支援認定を受けている人、身体障害者手帳等の交付を受けている人及び65歳以上の人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象者から申請があったものについて書類審査及び現地確認のうえ、対象経費に応じた定額助成（一般型）や、対象経費に世帯の課税状況に応じた助成率をかけた助成（特別型）を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		34,834 千円
財源内訳	国庫支出金	2,093 千円
	県支出金	17,389 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	15,352 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	015 住宅改造助成事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	33,334 千円	30,856 千円	34,834 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	バリアフリー住宅は増加傾向にあり、当事業はこれに寄与するものである。今後迎える超高齢社会において、高齢者・障がい者が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送るために住宅のバリアフリー化は必要不可欠で、引き続き実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	住宅改造助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
要介護認定者数	人	12,480	13,091	13,493

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
助成件数(特別型)	人	116	122	117
助成件数(一般型)	人	51	37	48
活動指標分析結果	高齡化の進行に伴い、毎年多くの住宅の改造に対して助成している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
一定のバリアフリー化率(住宅・土地統計調査)	%	0	43.3	0	令和2年度	65
成果指標分析結果	5年ごとに総務省が実施している住宅・土地統計調査において、本市の一定のバリアフリー化率は、平成20年が37.7%、平成25年が44.2%、平成30年が43.3%であり、当該助成制度を実施することで市内住宅の一定のバリアフリー化に寄与している。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	介護人材育成支援助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成28年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市介護人材育成支援事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	地域密着型サービスの基盤整備が進む中、介護人材不足が慢性的に続いており、介護人材の量と質の問題が課題となってきた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	介護職の中核的な役割を担う「介護福祉士」を積極的に育成し、地域密着型サービス事業所のサービス提供体制強化加算の取得事業所数を増加させる。
対象 ※誰、何に対して	市内の地域密着型サービス事業所を運営する法人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	県の補助金を活用し、介護福祉士試験受験のために実務者研修を受講した従業者の研修費用の一部(3/4以上)を負担した法人に対して補助金を支給する。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	246千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	184千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	62千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	085 介護人材育成支援事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	588千円	416千円	246千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	要介護認定者等が増加するとともに、地域密着型サービスの基盤整備が進む中、介護人材の量と質の確保・育成を行う必要性が今後益々高まってくる。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	介護人材育成支援助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市内の地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス事業所数	事業所	94	94	93

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金交付法人数	法人	5	4	4
対象従業者が勤務する事業所数	事業所	9	4	4
法人補助により実務者研修を受講者した人数	人	10	7	4
活動指標分析結果	一部の法人が、複数の従業者に対し実務者研修の研修費用の一部補助を実施したことがわかる。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
介護福祉士割合が最も高いサービス提供体制強化加算を取得する事業所数	事業所	6	8	10	令和2年度	14
成果指標分析結果	介護福祉士割合が最も高いサービス提供体制強化加算を取得する事業所数が10事業所であり、介護人材の質を向上させる余地はあると考えられる。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	地域介護人材創出事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成28年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	地域密着型サービスの基盤整備が進む中、介護人材不足が慢性的に続いている。また、介護人材の量と質の問題が課題となってきた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	家庭（自宅）における身体介護についての技術等を修得する。
対象 ※誰、何に対して	市内に在住・在勤している人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	兵庫大学及び市が、受講者に対して介護に関する講習・研修（実技・座学）を実施する。

【コスト】

	令和元年度（決算見込）	
事業費合計	51 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	31 千円
	地方債	千円
	その他特財	11 千円
	一般財源	9 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	085 介護人材育成支援事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	141 千円	41 千円	51 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	高齢者の増加により、地域住民等の介護力の向上を図る必要性が今後益々高まってくる。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	地域介護人材創出事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
受講者の人数	人	23	9	21

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
講習・研修(実技・座学)実施回数	回	2	1	1
活動指標分析結果	兵庫大学及び市が、受講者に対して講習・研修(実技・座学)を実施した回数は年1回(全2日間)となっている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
受講者の累計人数	人	46	55	76	令和2年度	95
成果指標分析結果	受講者に対して講習・研修(実技・座学)を受講した累計人数は76人(H28:23人、H29:23人、H30:9人、H31:21人)となっている。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	介護予防事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成18年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法

【事業概要】

現状と課題	高齢化が急速に進展しており、要支援・要介護認定者数も年々増加傾向にある。中でも、要支援認定者の占める割合が大きい。健康寿命の延伸を目指し、地域の身近な場所において住民自らが介護予防に取り組めるよう支援していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。また、地域においてリハビリテーションに関する専門的知見を有する者を活かした介護予防を推進する。
対象 ※誰、何に対して	介護保険第1号被保険者(65歳以上の市民)及びその支援のための活動に関わる者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	1) 地域包括支援センターとの連携を深め、閉じこもり等何らかの支援を要する人を把握する。2) 地域で住民が主体となって継続的に介護予防に取り組んでいけるよう支援するとともに、サポーターを養成する。3) 65歳以上の者を対象に、地域の高齢者サロン等において介護予防に関する健康教育、健康相談を行う。

【コスト】

		令和元年度(決算見込)
事業費合計		22,746千円
財源内訳	国庫支出金	5,230千円
	県支出金	2,843千円
	地方債	千円
	その他特財	8,985千円
	一般財源	5,688千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	09 地域支援事業費
項	01 一般介護予防事業費
目	01 一般介護予防事業費
細目	005 介護予防事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	12,149千円	15,217千円	22,746千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	介護保険法第115条の44に基づく義務的事业であり、65歳以上の高齢者に対し介護予防事業を実施する必要がある。地域包括支援センターと連携を深め、何らかの支援を必要とする人を把握するとともに、地域で住民が主体となって継続的に介護予防に取り組める団体を増やしていく。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	介護予防事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
65歳以上の市民 (10/1付住民基本 台帳人口)	人	70,115	71,398	72,398

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
介護予防事業リーダー 養成講座修了者数	人	86	94	86
介護予防事業体験版実 施回数	回	40	44	31
介護予防事業活動支援 回数	回	318	323	381
活動指標 分析結果	平成27年度の介護保険法改正に対応し、住民主体の通いの場づくりとして「いきいき百歳体操」を推奨しており、リーダー養成講座は延べ465人が修了している。また、毎年、体操が新規に立ち上がるため、立上げ支援・継続支援回数が増加する。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
住民主体で介護予防事業 に取り組む団体数(会 場数)	団体 (会 場)	88	123	154	令和2年 度	260
住民主体で取り組む介護 予防の参加者数	人	2,492	3,519	4,385	令和2年 度	7,100
成果指標 分析結果	介護予防に資する住民主体の通いの場への参加は高齢者人口の概ね1割、週1回以上の開催を基本とした開催箇所数は人口1万人に概ね10箇所を目標とすべきである。通いの場は毎年増加し、令和元年度は8,048人246会場であり目標に近づいている。その内、いきいき百歳体操では164団体4,385人の参加があり、年々増加している。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	敬老祝品・表敬訪問事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成21年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市敬老記念品贈呈要綱

【事業概要】

現状と課題	対象の人からお礼の電話や手紙をいただくことが多く、品物についても喜んでいただいている。また、高齢者を敬愛し、長寿を祝うことは大切なことである。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	長年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝う。
対象 ※誰、何に対して	市内在住で、年度内に90歳・100歳になる人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	敬老記念品を贈呈する。また、男女最高齢2名及び100歳になる高齢者には自宅等に表敬訪問し、表敬状も贈呈する。

【コスト】

		令和元年度(決算見込)
事業費合計		10,683 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10,683 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	035 生きがい対策事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	9,051 千円	10,250 千円	10,683 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>長年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝うことは、高齢者の生きがいづくりにとって大切なことであり、今後も継続して事業を実施するが、今後、対象者の大幅な増加が見込まれる。</p>

事務事業名	敬老祝品・表敬訪問事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
90歳・100歳になる人	人	754	872	862

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
敬老祝品購入額	千円	8,841	10,026	10,409
活動指標分析結果	対象人数は増加している。毎年入札による減額幅が大きいので、年度末に減額補正している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
敬老祝品を贈呈した人	人	754	872	862	令和2年度	770
成果指標分析結果	高齢者人口の増加に伴い、対象者数は増加している。また、対象者全員に贈呈できている。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	地域敬老事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成21年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市補助金等交付規則、加古川市地域敬老事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	記念品の配布のみの町内会が約半数を占めているが、地域での高齢者の見守り活動として意義があると考えている。他にも多種多様な敬老会が開催され、地域の絆づくりに貢献している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域において多年にわたり社会につくしてきた高齢者を敬愛し長寿を祝うとともに、高齢者の福祉の増進や地域住民の敬老意識の高揚を図る。
対象 ※誰、何に対して	敬老事業を実施する市内の町内会・自治会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	当該年度の9月1日から1月31日までの間に町内会等が開催する敬老事業に対して、補助事業に要する経費に相当する額以内かつ団体内の70歳以上人口に応じた金額を限度として、補助金を交付する。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	22,025 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	22,025 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	035 生きがい対策事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	20,389 千円	21,323 千円	22,025 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>身近な地域で長寿を祝うことや世代間交流、高齢者の外出機会として地区で工夫して行われており、高齢者福祉の増進に寄与している。ただし、手続きの煩雑さ等の課題もあり、他の補助金との統合を検討する必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	地域敬老事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
町内会数	件	321	321	321
70歳以上の市民 (10/1付住民基本 台帳人口)	人	48,981	51,356	54,068

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地域敬老事業補助金額	千円	20,274	21,323	22,025
活動指標 分析結果	高齢者の増加により、補助金額は年々増加傾向である。補助基準額について、高齢者の人口を基に算定しているため、一定期間ごとに見直しをしなければ増加の一途を辿ってしまう。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
実施町内会数	件	266	267	271	令和2年度	300
敬老事業参加者数	人	47,659	48,389	52,638	令和2年度	48,000
成果指標 分析結果	高齢者の増加に伴い、参加者数も年々増加している。全町内会に占める敬老事業実施町内会は8割を超え、70歳以上の全高齢者にしめる参加者数の割合は、9割超であり、多くの高齢者に参加していただいている。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	福祉バス運行事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成3年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市福祉バス事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢者団体や障がい者団体等が外出する手段として定着しており、多くの団体に利用されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者団体や障がい者団体等の生きがい推進及び健全な育成発展を図るとともに、高齢者の外出機会の増加を図る。
対象 ※誰、何に対して	高齢者団体、障がい者団体等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	高齢者団体や障がい者団体等が外出する際に福祉バスを無償で運行している。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	6,800 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,800 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	035 生きがい対策事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	6,791 千円	6,676 千円	6,800 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	事業創設時と比較し、元気な高齢者の生きがい推進目的の利用が大半となり、健康増進のための外出支援や引きこもりがちな高齢者の外出機会の創出を目的とする利用割合が低くなっている。老朽化による車両の更新時期も近づいており、福祉バスについて、事業のあり方も含めた見直しを行う。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	福祉バス運行事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
高齢者人口	人	70,115	71,398	72,398
障がい者手帳所持者数	人	12,950	13,267	13,613

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
福祉バス運行回数(高齢者団体)	回	253	232	212
福祉バス運行回数(障がい者団体)	回	28	36	32
福祉バス運行回数(その他団体)	回	33	13	11
活動指標分析結果	年間の運行回数は平成27年度以降大幅に増加し、300回を超えている。平成30年度は天候にも左右されキャンセルが多く少し減少した。平成31年度は新型コロナウイルスの影響で3月は運休となり減少したが、対象団体に十分活用されている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
福祉バス高齢者参加者数	人	5,492	4,326	4,478	令和2年度	5,200
福祉バス障がい者参加者数	人	543	640	560	令和2年度	700
成果指標分析結果	1回あたり平均20人以上が参加しており、多くの人の外出支援となっている。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	老人クラブ補助事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市補助金等交付規則、加古川市老人クラブ等運営費補助金交付要綱他

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口は増加しているものの、老人クラブ数は減少している。ただし、市老人クラブ連合会から脱退はしたが、継続して活動をしている団体もある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者の知識及び経験を生かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動が行われ、老後の生活を豊かなものにする。
対象 ※誰、何に対して	市内各地域の単位老人クラブ及び加古川市老人クラブ連合会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	老人クラブ等が行う要綱に定める補助事業に要する経費に対して、補助基本額と対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を補助する。

【コスト】

		令和元年度(決算見込)
事業費合計		12,890 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	6,834 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,056 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	035 生きがい対策事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	14,157 千円	13,711 千円	12,890 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	高齢者人口の増加に対し、クラブ数・会員数が減少しているものの、地域における高齢者の生きがい活動の基盤として、老人クラブ活動を支援することは重要であり、今後も継続して事業を実施していく。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	老人クラブ補助事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
65歳以上の市民 (10/1付住民基本 台帳人口)	人	70,115	71,398	72,398

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
老人クラブ等運営費補 助金額	千円	14,157	13,688	12,872
活動指標 分析結果	近年、単位老人クラブ数の減少により、補助金額は減少傾向にある。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
老人クラブ数	件	135	130	121	令和2年 度	142
老人クラブ会員数	人	6,913	6,615	6,143	令和2年 度	7,500
成果指標 分析結果	近年、高齢者人口は増加しているものの、単位老人クラブ数は減少傾向にあり、それに伴い老人クラブ会員数も減少傾向にある。					